

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金曜日)発行)
1963年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

米国大企業に見捨てられつつある「失われた」共和党



小田部 正明

米国の政治社会は確かに地殻変動とも言える大きな動きを示している。米国が誇りとしていた民主主義政治体制が共和党のトランプ前大統領政権の下で崩壊の兆しを見せ始めた様子を、このコラムのなかで過去何回かに掛けて記してきた。今回は、その影響が現在でも底深く残っており、それが現在の共和党と昔から伝統的な共和党の支持を受けてきた米国の大企業に亀裂が入りはじめていることに触れてみたい。この亀裂は地殻変動による大地震の前触れとも私には思える。

米国の政治は基本的に二大政党制（共和党と民主党）で成り立っているが、歴史的に見れば、党派の主張する政治理念、そして政党名は何度か変わっている。当に現在、この政治的地殻変動が起こりつつある。民主党（Democratic Party）の政治理念は、社会的平等、環境保護、労働者保護、社会保障制度の強化を強調し一般市民擁護を主張する進歩的なものである。一方、伝統的な共和党（Republican Party）の政治理念は、財政的に保守的であり減税、自由貿易を提唱し企業の育成により国を豊かにするものであった。

ところが、5年前（名目上）共和党を代表して立候補したトランプ氏が支持層に狙ったのは、特に大学教育を受けていない経済的、そして政治的に疎外されていた潜在失業率も高い白人労働者層（ブルーカラー層）であった（2021年1/2月号のコラム参照）。本来だったら、現在の民主党が擁護すべきだった有権者層である。この白人ブルーカラー層は米国の政治経済を実質上握っているエリート層への怒りを抱いており、反自由貿易・ブルーカラー労働者保護という、当に反体制を唱って立候補したトランプ氏に共感し、トランプ政権の誕生をもたらした訳だ。彼らは本来の共和党の理念に共感した訳では毛頭ない。今年の1月6日に米国の首都ワシントンD.C.にある国会議事堂

でその白人ブルーカラー層主導のQAnonやProud Boysという組織が起こした暴動がいかにも熱狂的だったことを見れば、トランプ前大統領の彼らへの影響力が一目瞭然だ。

ところが、現在の問題は、共和党の多くの議員がこのブルーカラー層を煽動することで安易に票を得るうまみを覚えてしまったことだ。その結果、伝統的な共和党の理念が捨てられ、フェイクニュースなどの煽動的な方法で社会経済的に低い階層の民衆の感情、偏見、無知に訴えることにより権力を得、政治的目的を達成しようとする、所謂デマゴグに変わってしまっている。俗にいうトランピズム（Trumpism）である。伝統的な共和党議員は、政治における品位と礼儀作法を忘れた現在の共和党に愛想を尽かし、党離れをしている。共和党のジョージ・W・ブッシュ前大統領やブッシュ大統領の下で国務長官を務めたコーリン・パウエル氏がその代表的な人物である。また若くて伝統的な共和党の思想を持った議員の間には、現在の共和党から離党し、新しい党を作る動きすら噂されている。しかし、現在の共和党を代表するミッチ・マッコネル、リンゼー・グラム、テッド・クルーズ等の中心人物達がトランピズムに変わり果ててしまっているのが現状で、現在の「失われた」共和党が以前の伝統的な共和党に戻ることはなさそうだ。

郊外に住む中産・上位中産階級の有権者は伝統的に共和党派が多かった。しかし、彼らは現在のトランピズムの共和党に共感している訳ではない。今回の大統領選挙では、彼らの多くはバイデン氏に投票している。つまり、伝統的な共和党支持者はブッシュ前大統領やパウエル前国務長官と同じように、現在の共和党に見切りを付け民主党

支持へと移っている。

米国の大企業は今まで共和党の下で減税政策の恩恵を永く受けてきた。その上、トランプ前大統領の政権の下で、米国の法人所得税が35%から21%に引き下げられている。利益志向の高い米国企業（の経営者層）は共和党離れができない理由が一目でわかる。その為、大企業側は、現在の共和党のフェイクニュース、デマゴグを利用して社会経済的に低い階層の民衆を扇動するような行動や、共和党員が過半数を占めるジョージア州では黒人有権者が投票しづらくなるような有権者抑圧を目的とした法案が可決されたり、民主主義とは思えないような行動をとっている現在の共和党に目を瞑ってきていた。

ところがそのような反民主主義的な行動をとる現在の「失われた」共和党に見切りを付けた中産・上位中産階級の人々が黙っている訳ではない。彼らは地域のオピニオンリーダーでもあり、企業にとっては消費力の高い大事な顧客層でもある。企業は顧客なしでは存在できないのが現実である。その顧客層が政治的な見解をはっきりさせない大企業に不満を感じるようになり、企業側もその社会的な圧力を無視できず、それなりの見解を公に提示し始めている。

ジョージア州アトランタに本社を置くコカ・コーラやデルタ航空はジョージアの反民主主義的な有権者法に公に抗議したり、米国野球団体メジャーリーグはアトランタで予定されていた夏のオールスターゲームをジョージア州外に移転することを計画していることを発表したり、明らかに企業側が民主主義を擁護する立場を明らかにしている。それに対して、ジョージア州の共和党は、黒人などの有権者抑圧をなくす努力をするどころか、これら的大企業に対して諸々の税金を上げたり、益々反抗の色を濃くしている。とは言っても、ジョージア州ばかりでなく、現在の共和党の

非民主主義的な行動に反対する運動は徐々に他の大企業の間でも拡大する方向に向かっている。

このままの傾向が続くと、大企業は益々現在の「失われた」共和党を見捨て、民主党支持に移行していきそうだ。民主党のバイデン大統領にとっては、下院、上院とも民主党がわずかな差とはいえ過半数を維持していて、所謂ねじれ国会ではないので、民主党が実行したい法案が通りやすくなるのではなかろうか。トランプ前大統領の下で2020年3月に、コロナ禍対策第1弾として直接支給額が2.2兆ドルになる経済刺激法が可決したが、大半の資金は富裕層、大企業に支給される形になってしまっていた（本誌2021年1/2月号のコラム参照）。1年後の2021年3月にはバイデン大統領の下で1.9兆ドルの第2弾経済刺激法が可決し、一般家庭への支給額の増加、失業保険手当の延長、緊急有給休暇手当、中小企業への助成金等々と、経済的救済条項は直接支払いの恩恵を受ける低所得および中流階級の米国人を圧倒的に対象とし、その層の購買力を高めている。その結果、大企業をはじめ一般市民（民主党支持者と伝統的な共和党支持者も含めて）のバイデン大統領のコロナ禍対策を始め今後の経済政策への期待は高まっており、益々現在のトランプイズムを主張する「失われた」共和党は四面楚歌の状態に追い詰められていくのではなかろうか。そうなるとう財政的に保守的な伝統的な共和党が戻ってくる可能性はあるのかもしれない。現在の米国の財政赤字を考えると、多大な財政支出をもたらす可能性が高いバイデン大統領の下での経済政策に歯車を掛けることのできる伝統的な共和党の必要性も感じる。

こたべまさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シ
ドラー・ビジネスカレッジ兼任教授